

書 評 と 紹 介

横関至著

『近代農民運動と政党政治』

農民運動先進地香川県の分析』

評者：中筋 直哉

1

本書は、著者の二十数年にわたる農民運動研究の最初の集成である。第二次世界大戦前期の農民運動の先進地域である、香川県の農民運動の展開を、とくに1920年代の男子普通選挙の実施という新しい政治的条件の下での政党政治との関わりに焦点を絞りこんで分析した成果が集められている。長年の研究に基づく精密な分析はもとより、この焦点の絞りこみに本書の第一の特徴がある。すなわちこの絞りこみは、従来の近代農民運動史研究を批判し、新しい農民運動史学を構想するためのものなのである。

ところで、4年前に上梓された本書の書評がこのように遅れ、かつ評者のような門外漢によってなされることについて、一言説明しておきたい。当初本書の書評は、本文中にも言及されているこの分野の第一線の研究者によって書かれるはずだった。ところが、諸般の事情によりそれはかなわず、急遽評者がピンチヒッターにたったわけである。評者の専門は社会学だが、社会運動に関心を持っており、無謀にも「社会運動の歴史社会学」を構想したこともある（拙

稿,2003,「社会運動の戦後的位相」矢澤修次郎編『講座社会学15 社会運動』東京大学出版会)。また、恩師が農村社会学者であることから、農村社会と農民運動に多少の知識を持っている。そうした事情を汲んで、編集委員会から依頼があったものと思われる。そのようなわけで、本書に対して狭義の近代農民運動史研究に内在した評価や批判を与えることは難しいかもしれない。かわりに、「社会運動の歴史社会学」あるいは「農村社会学」は本書から何を学び得るのかという視点から、この書評を記していきたいと思う。

2

本書の構成は以下の通りである。序章では、従来の近代農民運動史研究の評価基軸が批判的に検討される。とくに「農民運動＝小作争議」論に典型的に見られる、従来の研究の経済史的偏向と、そうした研究潮流が1980年代以降に陥った理論的混迷が厳しく批判される。第一章では、1920年代の香川県の農民運動と政党政治の関係が概観される。香川県の農民運動が、普選における労農党への支持を核として、地主・小作対立を超えた地方政治運動へと組織されていたことが示される。第二章では、運動の前提条件である、県下の農業経営と農民結合の特質がそれぞれ描き出される。厳しい水利事情の下で藩政時代より商業的農業が多角的に展開した結果、大規模な地主・小作対立が生み出される一方で、零細農民の間に経済自由主義的な開放性が醸成されていたことが示される。第三章では、日本農民組合（日農）の全国組織の中での香川県連の独自性・先進性が分析される。第一章で示された農民運動の政治運動化が、全国組織の中でも先進的に香川県連によって担われた

ことが示される。第四章では、香川県連の農民教育活動が詳しく検討される。政治運動化の一方で、大衆規模の自主的教育活動が展開されたこと、またそれには外部の活動家も多く参加したが、教育の内容自体はあくまで農民の生活実態から離れるものではなかったことが示される。第五章では、県庁・県会の農民運動対策の展開が跡づけられる。県庁や県会は普選下での政友・民政の二大政党制に再組織されていき、それらの農民運動対策も、弾圧と協調の2つの方向が絡まり合いつつ展開していったことが示される。第六章では、民政党県支部の農民運動への対応が分析される。県レベルでの民政党の農民運動との協調と競合の実態から、当時の政友・民政の二大政党制とくに民政党の国民的基盤について新しい見通しが示される。第七章では、以上に述べられた戦前期の農民運動が戦後初期の運動にどのように接続し、また断絶したかが分析される。戦前期の農民運動は戦時体制下を生き延びて戦後農地改革の重要な推進力となる一方で、戦後の新しい政党政治の枠組みがそうした系譜からずれていったことが示される。以上を踏まえて、戦前期農民運動の特徴は、従来の評価のように階級闘争の形態や社会主義的志向にではなく、農民の生活に根ざした政治的民主主義への要求にあったと総括されるのである。

3

本書から評者が学んだのは、まず近代農民運動史の新しい評価基軸を求める姿勢である。従来の生産・経済偏重の評価を生活・政治重視の評価に置き換えていくその姿勢は、社会学者にはむしろ親しいものである。ただし社会学においても、そうした評価基軸が、生活をシステムティックに捉える計量研究や、政治を合理的行為モデルで捉える数理研究に方法論的に流し込まれた結果、かえって生活や政治の持つ豊かな

意味世界を見失ってしまうことが少なくない。その意味で、運動研究が運動の豊かな意味世界を汲み上げるためには、フィールドにおいて具体的な組織と組織のなかの人間に注目していく方法が不可欠であることを、本書はあらためて教えてくれる。

また評者には、本書が厳しく批判する、近代農民運動史研究の最近の理論的混迷ぶりも興味深かった。ソヴィエト崩壊以降の、こうした混迷は、社会学のいくつかの領域においても他人事ではない。こうした混迷を乗り越えるためには、たしかに本書のように精密な実証研究の場に立ち戻ることが必要だろう。ただ、それとともに、こうした混迷をもたらした知の系譜に対する思想史的・知識社会学的な反省も不可欠であるように、評者には思われる。なぜなら、そうした知の系譜は、元来は本書の研究対象である1920年代の時代状況の中で生み出された、当初は機動的・現実的なものだったはずだからだ。すでに農村社会学の分野では、戦後農村社会学の近代化論的誤謬をめぐってそうした試みがなされているので、参考までに挙げておきたい（蓮見音彦,1991,『苦悩する農村』有信堂、とくに終章）。

個別の章における運動研究の方法として、評者にとって興味深かったのは、実は第四章と第二章である。運動の政治学的な分析としては、一、三、五、六章こそが核心なのだろうが、それらのみでは、運動の組織と中心的活動家ばかりに光が当たり、運動の発生と持続の社会的基盤を明らかにし得ない。平たくいえば、運動はひと握りの活動家の政治的交渉によってではなく、多くの無名の人々の日常の活動によつてはじめて運動たり得るのである。その意味で、運動とは政治学と社会学の境界領域にある社会的事実なのだ。また、従来の運動分析の経済史的偏向の轍を踏まないためには、第二章だけでな

く(もちろん第二章もその点に細心の注意が払われているが)、第四章のような運動の具体的な広がりをつめる分析が不可欠だろう。そうした意味で、第四章と第二章が評者には興味深かったのである。

このようにいうのも、評者もかつて近代日本における都市社会運動の展開を考える際、運動と教育(運動を通じた教育)という問題を避けて通れないことに気づき、昭和初期の「東京帝大セツルメント」を都市社会運動として研究したことがあるからである(拙稿, 1998, 「磯村都市社会学の揺籃 東京帝大セツルメントと戸田社会学」『日本都市社会学年報』16)。その際一番難しく感じたのは、そうした教育活動の中で日常の生活要求を運動へ、さらには政治へと高めていく主体形成の過程をどのように跡づけるかという問題だった。評者の場合、磯村英一という都市行政官・都市社会学者の知的成長を通してそれをみようとしたのだが、彼のように著作や社会的活動の多い人(つまりは活動家)はさておき、多くの参加者は、おそらく本人に直接聞かない限りそこでの経験と成長を知るのは難しい。とすれば、ここで史料中心の歴史学的方法から離陸しなければならなくなるだろう。社会学の出番であると嘯くつもりはないが、たしかに語られた歴史に対して、社会学は政治学よりも繊細な方法論の蓄積がある(たとえば、中野卓・桜井厚編, 1995, 『ライフヒストリーの社会学』弘文堂)。しかし、戦前期の運動について「オーラル・ヒストリー」を行うことは、現在ではほとんど物理的に不可能になりつつある。結局、従来の農民運動史学が収集・蓄積してきた史料(日記や聞き書き)を、マクロな社会変動に関する状況証拠的なデータとしてではなく、ミクロな主体形成に関する主観的なデータとして再分析・再解釈することが可能かつ適切な方法ということになるのではな

いだろうか。あとがきに記されている、著者のこの点に関する豊富な経験にさらに学びたいと思った。

以上の第四章の位置づけが当を得ているならば、第二章での著者の試みの成否についても、もう少し詳しく検討することができるかもしれない。第二章では、著者はまず、かけ声だけに終わりがちな農業生産の気候・風土的条件に関する分析を精密に行うことを試みているが、その際生きてくるのが、本書全体を貫く県単位の研究という方針である。たしかに、著者の批判する集落単位の研究からは、こうした共通条件の下ではじめて可能になる県単位の政治運動を説明することは難しいだろう。しかし、従来の農村研究において、集落や町村が農村研究の単位として選ばれてきたのはなぜかということ省みしてみると、著者のいう農民結合の次元で県単位の研究という方針が妥当であるかどうか、まだ検討の余地があるように思われる。

従来の農村研究において(少なくとも農村社会学において)集落が研究の単位として設定されてきたのは、第一にはフィールド調査の便宜によるのだが、それとともに、集落が農民にとって第一の、かつ具体的な生活の場であるという認識による。もちろん、そこで行われる農業生産や農家生活は、著者も指摘する通り集落内に自閉してはならず、国家体制や国際経済に接続されている。しかし、そうした構造的な関係も、農村においては、集落内の多様な社会関係のなかにあってはじめて具体的に生きられているのである。ここで評者が多様な社会関係というのは、いわゆるイエとムラに限られない。かつて農村社会学が陥った学問的困難は、集落内の多様な社会関係の結合原理としてイエとムラを見出しながら、それを静態的な民俗・文化概念に抽象化し、かつ絶対視してしまい、かえって生活の場としての集落の実態と変動を具体的

に見失ってしまったことにあった。逆にいうと、専らイエやムラとして見えてくる集落内の農民生活を通して、集落外の世界と接続された農民の生活の場の原理、すなわち経済、社会、政治の重層的連関とその変動を読みとることが必要だったのである（この点については、蓮見音彦、1983、「日本農村の展開と村落の位置」『村落社会研究』19）。これは、著者の批判する「町・村・大字の分析から『体制』一般を論じるという手法」とは似て非なるものである。

とすれば、第二章の分析は、著者の主張にも

かわらず、集落単位の農村生活の実態分析と重ね合わされ、対照されることによって、その価値をさらに高めるのではないかと評者には思われるのである。そしてこの分析は、方法論的には、やはり農村生活に関するマイクロなデータ（日記や聞き書き）の導入を要請するよう思われる。

（横関至著『近代農民運動と政党政治 - 農民運動先進地香川県の分析』御茶の水書房、1999年6月刊、x+288+xi頁、定価5000円+税）

（なかすじ・なおや 法政大学社会学部助教授）

法律文化社 〒603-8053 京都市北区上賀茂岩ヶ垣内町71* 価格は本体(税別)
☎075(791)7131 FAX075(721)8400 http://www.hou-bun.co.jp/

現代日本の失業

〔社会政策学会誌第10号〕

社会政策学会編

A 5判 / 278頁 / 2800円

〈共通論題〉現代日本の失業と不安定就業（伍賀一造） 世代対立としての失業問題（玄田有史） 職業能力開発からみた今後の雇用形態（久本憲生） 「逆生産性交渉」の可能性（石田光里）

〈書評〉17本

〈投稿論文〉介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）におけるケア労働分業の現状と課題（中村義哉） 乖離する高齢者ニーズと介護保険制度（尾崎寛臣） 小売業における処遇制度と労使関係（禿あや美） 社会党改革論争と労働組合（岡田一郎） 地域におけるホームレス支援策の構造（岡本祥浩）

都市失業問題への挑戦

玉井金五・松本淳編著

●2800円

●自治体・行政の先進的取り組み 地域が求める雇用対策とは何か。政策の変遷をたどり、雇用・失業問題の本質に迫る。

ドイツ自治体の行財政改革

武田公子著

●4300円

●分権化と経営主義化 分権化の潮流をふまえ、会計制度や社会扶助費など具体的な問題を素材に行財政再編の方向を考察。

イギリスの福祉行財政

山本 隆著

●6500円

●政府関係の視点 財源、権限、人員の面から政府・自治体間の実態を解明。中央の役割、民間の規制等から福祉改革を学ぶ。

介護保険見直しの争点

増田雅暢著

●2200円

●政策過程からみえる今後の課題 家族介護の評価、施設体系など10の論点を挙げ対応策を示す。制度見直しの指針となる書。

介護保険運営における自治体の課題

佐藤 進著

●3000円

特徴的な介護保険の実践を行ってきた7市町村の運営実態を実証的に分析し課題を提示。筆者が足を運んで考察した研究成果。